

## 札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会 <第4回 地域・コミュニティ部会>

日時 平成25年2月25日(月)12:00~14:30

会場 ホテルニューオータニイン札幌 2階 鶴の間

### 1 開会・挨拶

---

【浅村計画担当課長】

- ・開会案内

【杉岡部会長】

実質的な議論は本日が最後ということになるので、確認を含めて重要と思われることについて点検をお願いしたい。

### 2 議事

---

#### (1) まちづくり戦略ビジョン<ビジョン編>について

【浅村計画担当課長】

- ・資料説明(資料1、資料2、資料3)

【杉岡部会長】

文言の修正はこれで確定ということになるのか。

【浅村計画担当課長】

今回、配付しているビジョン編の冊子が、最終確定版ということで議案として上程させていただいているところである。

#### (2) まちづくり戦略ビジョン<戦略編>の概要について

【浅村計画担当課長】

- ・資料説明(資料4、資料5)

【星野委員】

資料5の成果指標が妥当かどうかという話があったが、一つ確認したい。平成22年度、23年度の成果が資料に出ており、アンケートを取ったのだと思うが、どれくらいの規模の母数でこの数字が出たのか知りたい。

【浅村計画担当課長】

それぞれ調査の主体が異なっており、母数も異なっている。資料を持ち合わせていないが、市民アンケートは 3,000 人から 10,000 人の規模で実施することが多い。詳しいものについては後ほどご報告したい。

#### 【星野委員】

この成果指標で、経済や環境に比べて、市民参加のところは数字で出しづらいということはすごく分かるが、「子どもを育てやすい環境だと思ふ市民の割合」だとか「まちづくりに参加したことのあつた市民の割合」といった、市民側の主観に頼るような測り方だと、先ほど母数が 3,000 人とか 10,000 人であるとのことであつたが、市民の一部の人にしか測れない、その人たちの主観で数字が決まってしまうということが妥当かどうか心配である。

ただ、市民参加的な部分はなかなか数字が測りづらいところなので、それが仕方ないのであればこのままでよいと思うが、もし他の数字、例えば「災害に対する備えを行っている家庭の割合」というのは割と正しい数字が出やすいと思うので、こういった主観に左右されない数字が出せるのであれば、その方がよいと思つた。

#### 【浅村計画担当課長】

補足すると、こうした意向調査や市民調査を行う場合、無作為抽出という方法をとつており、統計的には全市民の意向がある程度示されるということで、母数の数字を取つている。特定のフィルターやセグメントを取つた統計ではないので、ある程度確かな指標と考えている。

#### 【杉岡部会長】

アンケート調査の場合は、母集団が 10,000 人を見込めるものについては無限母集団ということになつており、95%程度の確率が保障されているため、主観的なものの妥当性は問題なく全体を推計できるとなつてきている。しかし、今言われたとおり、主観的な指標をメインにしてしまうことがいいのかということについて、政策を評価していくときに効果がどのように追跡できるのかということがある。「災害に対する備えを行っている家庭の割合」に関しても、建物が崩れないように止めたり、備蓄するために暖房器具を自分で用意するなど、それぞれやることは別であり、政策を評価したり見直したりしなければいけない時に結びつけるのが難しいという問題がある。市民が安心して暮らせるということに問題はないが、政策の見直しや点検をするときにどういう指標を使うかというのが必要だと思ふ。政策によって示される数値から追跡できるようにしておかないと、この成果指標だけだと心配だということだと思ふ。

#### 【木下専門委員】

「子どもを生き育てやすい環境だと思ふ市民の割合」などの意識は、指標の参考にはなると思ふが、そういう意識をどういう施策が裏付けているのかというサブ的な指標も入れておかないと、施策の見直しの時に何がこの意識を高めたのか、下げたのかということ进行分析できないと思ふ。

一般的に公表されている待機児童数などでもよいと思ふので、そういうものを積み上げて「子どもを生き育てやすい環境だと思ふ市民の割合」が意識として出ているという位置付けで、施策に関するサブの指標を構築した方がよいと思ふ。

【石川政策企画部長】

委員ご指摘のとおり、この成果指標はいわゆるアウトカム指標となっている。こういう戦略を作るときにPDCAサイクルを回す際には、行政がどこまで進むかといういわゆる達成目標が各施策の中にある程度イメージができて、それをやった結果、市民はどう考えているかを測る成果指標というように、両面から指標については考えていかなければならないと考えているので、今後、達成指標についても意識しながら行動を起こしていきたいと思っている。

【杉岡部会長】

資料では「成果指標（案）」となっているが、どういう成果指標にするかはいつ決まることになるのか。

【石川政策企画部長】

戦略編については、この春に審議会から答申をいただくことになるが、その際にどういったものを成果指標にするかということは答申の中でご指摘いただきたいと考えている。

答申後に、行政側が各施策について積み上げた上で、秋までに最終的なプランを作り上げることになるが、その庁内的な動きの中で、成果目標も見据えたうえでの各個別の達成目標について、庁内で積み上げていきたいと考えている。

【杉岡部会長】

答申の段階では、施策を追跡できるような客観的な指標についても整理しておきたいということしか言えず、どういう指標を入れた方がよいという個別の案があればご指摘いただきたい。

【木下専門委員】

例えば「市民が孤立することのない地域づくり」では施策の方向性が4つあがっているので、成果指標としてもそれに合わせた分析ができるよう4つ以上それぞれにある形がいいと思った。

【梶井委員】

先ほどから出ているが、「どう思うか」「思わないか」ということでは難しい。例えば「障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う」というよりは、商店街でバリアフリーが実践されているところはどのくらいの割合であるのかとか、もうちょっと具体的である方がいいと思う。子育てにしても子育て支援拠点が未就学児1,000人に対して、もしくは100人に対してどれくらい整備されているのかとか、介護保険の利用率は70歳以上の高齢者のうちどれくらい利用できているのかとか、そういう具体的なものも散りばめた方が政策的な評価にはダイレクトにつながりやすいのかなと思うので、そういうことも御検討いただきたい。

【杉岡部会長】

ニーズ把握では、一般市民へのアンケート調査ばかりではなく、子育て世帯に対する調査結果など、ターゲットを絞ったアンケートの機会も工夫しておかないと、当事者がどう思っているのか分からない

い面もある。

### (3) 重点戦略の内容について

#### 【浅村計画担当課長】

・資料説明（資料5-1～資料5-5）

#### 【梶井委員】

戦略編ということで、まちづくり戦略ビジョンを戦略的に展開する上で力を入れるポイントとして、ネットワーク化が挙げられている。それは良いと思うが、資料5-1に「区役所・まちづくりセンターを活用した地域福祉ネットワークの推進」という表現がある。ここの「活用」という表現では曖昧に感じられるため、「中心とした」というような表現だと焦点化することができると思う。「活用」だと、市民の側からのアプローチを受けて取り組むように感じられる。ネットワーク化を推進しましょうというときに、誰がどのように推進するかというところにもう少し踏み込むと、実現性が高まるのではないかと感じた。

#### 【服部委員】

これまで、まちづくりセンターの意義や位置付け、機能などについては繰り返し議論されてきたと思うが、人力的な体制の充実やコーディネーター役としての人材配置といった問題が解決されて初めて、ネットワークの中心として活用されることになり得るのではないかと思う。現状のまちづくりセンターのままでは実現はできないと思うので、こうした問題が改善されることを前提として考えていいのか。

#### 【浅村計画担当課長】

新年度からの取組として、まちづくりセンターの所長について、市民部という地域振興を担う部門だけでなく、保健福祉部という地域福祉を担う部門を兼務することとしており、地域福祉に関わるネットワークや活性化に向けた一翼を担っていくという位置付けを行ったところである。今後も、人員の充実や組織体制については、地域の中でマネジメントしていく機能をどのように高めていくか検討していく必要があると考えている。

#### 【福士委員】

資料5-1に、地域での見守りということが載っているが、見守られることを嫌がる高齢者も多く、見守る側と見守られる側の温度差が大きいと感じるため、重点戦略として方向性を出すにあたっては、マニュアル的なものを作って提示していく必要がある。

また、先ほどから話が出ているまちづくりセンターについては普遍でないので、その地域が思いを一つにして集結することができるのが重要である。現状をみていると、地域によってかなりの温度差があると感じるため、こうした意識をいかに底上げしてレベルアップしていくかが重要だと感じる。

#### 【杉岡部会長】

地域での見守りについて、誰もが総論としては賛成するが、何かあった時の責任の所在や個人情報の取扱いなど動き方が難しい面もある。行政の関わり方は課題だと思う。

#### 【石川政策企画部長】

資料5-5をご覧くださいとお分かりのとおり、「公助と共助の相乗効果」ということで、地域の要支援者が見守りを拒否した場合などに、地域の民生委員などにお任せするだけでなく、区保健福祉部の地区担当保健師などが要支援者への説明や説得に当たり、見守りを受け入れてもらえた場合には、まちづくりセンターを中心とする共助のネットワークの中で支援していくという相乗的な動きが必要になってくると考えている。

また、地区によって地域福祉活動に温度差があることも承知しておりますので、区役所や区社会福祉協議会から町内会や地区福まちなどへ様々な支援を行い、地域活動のレベルアップを図っていきたいと考えている。

#### 【服部委員】

災害弱者への支援に関して、オオドオリ大学の取組の中で車椅子の方からお話を聞く機会があった。その方のお話では、3.11を受けて、近隣の方と普段からのコミュニケーションがなければ、自分も避難することができないことに気付き、自分からコミュニケーションをとるようになった、と言っていた。ネットワークの推進についても同様に、普段からのコミュニケーションが大切であり、これらをコーディネートしていく必要があると思う。

また、資料5-4「歩いて暮らせるまちづくり」について、大規模集客施設の立地制限の記載があるが、札幌市内だけでなく、近隣の北広島市や石狩市なども含めて協議をしていく必要があるのではないかと感じた。それと、地下鉄駅の活用に関して、現状では運行上の制約もあって掲示板などの取組しかないという現状は理解しているが、人が行き交う場所なので交流や情報発信の面でもっと活用を図り、歩いて暮らせるまちの中心として地下鉄駅を活用していくべきと感じた。

#### 【梶井委員】

「学校併設型まちづくりセンター」について、次世代を巻き込んだ形のまちづくりセンターとして、良い取組と感じた。指標として設定するのもいいかもしれない。

#### 【榎区政課長】

まちづくりセンターと学校の併設化に関しては、建替え時期の問題からどこの学校とまちづくりセンターを組み合わせるか、そしてまちづくりセンターが移転することに地域側の合意を得られるかといった課題がある。さらに、学校の敷地が合築に対応できるかという課題もあるため、現在は候補としてどのような対象があるかを検討している状況である。

#### 【浅香委員】

資料5-1から5-5までを見て、一番課題となるのはやはり個人情報の問題だと思う。法律上は様々な制約があるが、3.11以降、仙台市や大きな町村では開示の方法を検討し始めていると、障がい者関係の会議では聞いているので、札幌でも目的を定めた上での情報公開の方法について、検討す

ることも必要ではないかと感じた。

また、歩いて暮らせるまちづくりに関して、地域拠点への機能集積については逆行しているように感じた。

#### 【浅村計画担当課長】

日常生活を支障なく送っていくための機能については地域コミュニティの中に確保する必要があると考えているが、拠点への移動手段を確保することも、歩いて暮らせるまちづくりに含めて考えており、少し高度な機能については地下鉄駅などの拠点に集積を図ることで、コンパクトで住みやすいまちづくりが実現できると考えている。拠点への機能集積によって日常生活圏に支障が生じることが無いよう、複合的な施策展開を検討していきたい。

なお、地域拠点については、第4次長期総合計画においても地域中心核として市内十数カ所を設定しており、1点集中ということではなく、できるだけコミュニティに近い所でバランスを取りながら機能の集積や配置を考えている。

#### 【木下専門委員】

歩いて暮らせるまちづくりに関しては、障がい者福祉などの観点から、手帳を持っていない方や福祉サービスを受けていない方への地域的な支援についても施設整備などと併せて考えていく必要があると感じた。

#### 【星野委員】

ネットワークづくりに関して、地域ごとに温度差があるとのことであったが、まちづくりセンターの所長やスタッフのコミュニケーション能力に頼らなくてもネットワーク化がある程度図られるよう、民生委員や保健師などが自動的に顔を合わせる機会や会議などを増やしていくことで、各主体への負担がかからずに取り組めると感じた。

もう一つは、歩いて暮らせるまちづくりに関して、今後はバスが重要なインフラになると思うが、冬場はバス停に雪が積もってその雪山を越えなければバスに乗れない状況が多発しているため、敬遠している高齢者も多いと思う。すべてのバス停の雪かきをするのは無理かもしれないが、利用の多いバス停だけでも改善することで高齢者も利用しやすくなるのではないかと。

#### 【杉岡部会長】

資料5-1の地域福祉ネットワークに関して、福まち活動は区社会福祉協議会と連携して行っているため、区役所・まちづくりセンターに加えて社会福祉協議会も位置付けるべきである。

また、資料5-5のポンチ絵に関して、要支援者となる生活困難者というのは様々であり、子どもや生活保護受給者、障がい者など、孤立のリスクを抱えたいろいろな人がいるのが大都市の宿命なので、高齢者に特化せずにニュートラルな形にしておくべきである。子どもの自殺の問題などもあるため、地域の中で子どもも孤立しないように取り組んでいく必要がある。

障がい者に関しても、相談支援事業所だけでなく、ほかの関連する団体についても分かりやすくしておく必要があると思う。

【木下専門委員】

資料5-1から5-3に関して、現状と課題の記載が高齢者に限定されていると感じたので、高齢者以外の対象についても配慮して記載してもらいたい。

【梶井委員】

災害時要援護者支援について、発達障がい子どもなどは避難所生活が長くなると大変だという話を聞いているが、例えば札幌駅にある男女共同参画センターなどをそういう障がいのある方の長期の避難所として活用することも有効ではないか。

【浅村計画担当課長】

・資料説明（資料5-6～資料5-10）

【杉岡部会長】

資料5-6から5-10までを説明いただいたが、後半部分について「共生」というキーワードで複数の内容を整理しているので、確認いただきながら意見ををお願いしたい。

【福士委員】

検討をお願いできればと思うのは、資料5-6の「地域における共生・協働」という部分。カッコ内に学校の跡活用という文面があるが、教育委員会から第2次の小学校の統廃合が出てきている。ここ10年を考えると、小規模校は小規模校で残るかもしれないが、そうでないところが相当想定されるので、この辺の文面を検討したほうがいい。実はいま石山地区で検討されているが、教育委員会の方々が来た時に、秘密裏に物事を進めようとする。それじゃだめで、絶対必要なのだから、全体でみんな話し合い、主役は子どもなので子どもの将来がどうあるべきかを真剣に考える必要があるということで、これらの中で集会を持つことになった。

それから、資料5-8の想定される主な取組に区民協議会がある。恐らく全市で区民協議会が立ち上がっているかたちにはなっているが、何をやったらいいのかよく見えない。例えば、南区ではシーニックバイウェイを主とした、道路を起点としたまちづくりということで、指定ルートに指定された。これは都市型のシーニックバイウェイということで、全道で12地区がシーニックバイウェイに入っているのだが、地域のまちづくりが盛んに動いている。これらを見てわかるのは、シーニックの根幹のひとつに企業的なベンチャーの育成ということがある。南区では、豊滝にワイナリーを作ってワインの製造をして販売をしている。各地区が「へた」となるものをつくりながら、そこに集結するようなものやっていくことが、違った面での地域の活動につながるのではないか。

それから、「除排雪の推進」というところ。私が一貫して行政当局に言っているのは、毎年雪が降るわけだから、雪に対しての市民の協力も必要だろうと。基本的にはどこかで市民も負担をするということであれば、単純に言うとも雪目的税みたいな税負担というのも考えておかないと、今年のように雪が多いときは特に大変だが、毎年150億もかかる金を、行政がいつまでも支えられるかという保証は、非常に疑問である。ここら辺のことも重点戦略として十分に検討して、施策の打てるような手を考えた方が、将来的には非常に助かるのではないか。

【杉岡部会長】

小学校の統廃合を担当する教育委員会の企画調整担当課長に聞きたいが、基本的には半分くらいが統廃合の対象になるということか。あまり住民に騒がれたくないという印象を持たれているらしいが。

【前田企画調整担当課長】

今の進め方としては、一旦教育委員会でプランを組み、実際の対象とする学校をある程度絞り込んだ上で、地域としてその学校のあり方、方向を協議させていただいている。それぞれの地域に入らせていただき、話し合いを進めているが、そういった地域限定ではなく、もう少し広域での話をすべきではないかというご意見か。

【福士委員】

想定される部分があるわけだから、全体の方向性としてはいずれどこかでそういうことになる可能性があるというものをを出しておいた方が、該当したときの地域の方々の問題は最小限に防げるのではないかと思う。

【杉岡】

児童生徒数の見込みというのは。

【前田企画調整担当課長】

教育委員会では、今後の生徒数の推移と学校統廃合についての大まかな考え方はプランで持っており、従前から広報していたが、その広報が不足している部分があったかと思う。具体の考え方を見ていただければ、およそどういった学校が今後検討に上るかということも理解いただけると思うので、このあたりの周知について、改めて検討させていただく。

【杉岡部会長】

いわゆる市民の支え合いの仕組みを支援するための組織をはめたり、学校がただの空きスペースになるのではなく、学校の活用をこのあと地域でどのように考えたらいいかということで、突き合わせをしていかなければならない。学校がどうなるかわからないと、まちづくりの議論がなかなか進まないで、そこを少し詰めていただくことが必要である。

もうひとつ、市民の自主的な取組で区民協議会が立ち上がっているが、今のところどんな感じになっているのか、簡単にご紹介いただきたい。

【横尾市民自治推進課長】

区民協議会はこれまで各区においてが設立され、現在 10 区全てにある。内容的には様々で、まだ意見交換程度のレベルに留まっているところや、福士委員が話されたシーニックバイウェイのように、実質的に地域経済の観点からも、深く考えられて実践されているというところまである。区民協議会は町内会以外にも様々な地域の団体の加盟により活発に意見を出し合うというのが理想的なカタチで、趣旨どおり実質的に動いていけば地域課題の解決に大いに役立つものと考えている。

区民協議会の議論が予算に反映されるように現在進めているところであり、来年度予算案の市長査

定においても、区長の年度当初のフリーハンド予算ということで、500万円を配分することとなったところである。新年度に入ってから、区民協議会の議論の結果を反映させ、区長がその500万円を裁量において使えるということであり、これは全国の政令指定都市で初めての仕組みとなる。このような取組も市からの支援というかたちで進めており、新たな動きができるのではないかと期待をしている。

#### 【高木委員】

ひとつは、自分の役割だと思っている、子どもや若者を社会全体で支援する体制づくりという資料5-7について。若者の定義をどの範囲で行政が考えているのか知りたい。就労支援ということがよく出てきているが、若者というと就労できない若者という意味合いが強くなっているのではないかと考えているが、10年のビジョンと考えると、現役の学生だとか、高校生、中学生あたりまでも含めながら、仕事のあり方や、生き方・暮らし方に対して意識を向けてもらえるようなことを考えていくべきだと非常に最近強く思っている。そういった面から、短期的な取組のところで、若者の就労受入企業等の拡充、伴走型支援者の育成とあるが、大学と連携しながら、支援というものを具体的に、学生という言葉になってもいいのではないかと感じている。

それからもう一つ、資料5-10のポンチ絵だが、NPOが右側の地域の主体の中に入っている。もちろんそういう地域側に入って地域住民のひとつの組織として活動されているNPOもたくさんあるが、それだけだと公助や様々な協働が育たないと思う。やはりNPOも左側の人材育成の部分のところにも入りながら、自らの力をつけていただかないことには、いつまでたっても地域の中の一住民のひとつの組織ということになりかねない。そのあたりも行政の方で、NPOというと地域住民の組織という意識だけではなく、事業を作り出すとかコーディネートする、プロデュースする側の要素だというイメージが政策を立てられる方々に必要なことだと強く思っている。

#### 【杉岡部会長】

NPO自体は、そこから人材の養成につなげるというところで、わかりやすいようにしてもらえればと思う。

#### 【木下専門委員】

資料5-10のところだが、誰が主体なのか、誰がコーディネートするのかというところが入っていない。もちろん地域資源というところで語っていると思うが、その地域資源を誰がどういうふうに対応していくのかというところを書けたら、もうちょっと明確になる。まちづくりセンターとか行政とか、まちづくり中心のNPOとか、そういうところを書けたらもうちょっと明確になるかと思う。

#### 【杉岡部会長】

プラットフォームとして扱うということ。

#### 【星野委員】

資料5-6で、定年世代の起農支援というものがあつたが、これは流行る見込みがあるのか。どう

しても起農という、田舎まで行ってというイメージがあって、札幌市内でこれができるのかなというのが一つ聞きたい。

それから資料5-8について、ポンチ絵を見て、連携が大事というのは資料5-1や5-2でも出てきたので、これもネットワークに関わる重要な部分だと思ったが、ポンチ絵の左下に「まちづくり組織」というのがあって、具体的にこれはどういった人たちを指しているのか。

中心にエリアマネジメント推進組織というのがあるが、もっと具体的に誰が取りまとめて、このいろんなセクションの人たちをまとめていくのか、イメージが現在あるのであれば、大体このあたりの人たちというのをぜひ教えていただきたい。私はこれを見たときに、ここは行政の人がリーダーシップを取るのかなと思ったら、行政は右側のところに別にあったので違うと解釈したのだが、もしこのエリアマネジメントとか、いろんなセクションをまとめるということ、地域の人にお任せするのであれば、ある程度の指針はお伝えしておいた方がいいと思う。何をしたらよいかわからなくて機能しなかったら大変残念なので、縛ることはしないまでも、ある程度これをしていいですよとか、このようにしたらうまく回りますよというものを用意できたら、いいと思う。

#### 【浅村計画担当課長】

既に遊休農地が顕在化しているなかで、我々としても、いわゆる「農」に携わるような研修ということで「さっぽろ農学校」という取組をやっている。そうした中で、定年後の活躍ということで、リタイアした方の応募がけっこうあり、これをいかにビジネス的に伸ばしていくのかというのが次の課題だという認識はあるので、今後まだまだ体が動くリタイア世代が大量に生まれてくる中では、潜在的な可能性はあると考えている。

それからエリアマネジメントのことだが、まちづくり組織というのは、例えば都心部においては服部委員がいるまちづくり会社という仕組みがあって、その中でいわゆる企業体として、いろいろな収益も含めた事業展開を地域の中でできるような枠組があるので、そういったものを想定している。

そして推進組織については、こうした様々な主体が連携して協議会のようなものを作って、地域ごとの将来的なビジョンや戦略、そういったものを策定し共有化することができるといいと考えており、それを行政側として支援していく、そしてまたパートナーシップを結んで様々なかたちで関わっていくということは考えている。

とりまとめのイメージということだが、これは地域が主体となることはもちろんだと思うが、そこは適宜行政も連携をしながらやっていくことになろうかと思う。最終形としては地域が主体になってということ、それを我々も想定しているが、様々なかたちでの支援、協力体制をしていくということが我々の課題だと思っており、このビジョンの中でも表していきたい。

#### 【服部委員】

全部に関わる話かもしれないが、「子育てしやすいまち」というときに、何が子育てしやすいのかというのが。日本全国の中で本当に札幌は子育てしやすい街なのですかという、外側の評価みたいなことがあるのではないかと。

新潟が子育てしやすい街ナンバーワンということをどこかで聞いたことがあって、それも多分指標があって子育てしやすいと評価されていると思うが、その評価されていることと札幌は何が違うんだろうかという、いわゆる内向きな話ばかりではなく、外側からどう思っているのかという評価のしか

たがあると思う。

2つ目が、やはりこの地域コミュニティは内向きの話になるんだとこの2時間聞いていて思った。限られた人たちがやっていることも正直なところだと思う。区民協議会って僕は全然知らなくて、中央区にもあるんだと思う。どういう人たちが出ているのかわからないが、そこが何かと実効性をもってやれと言っても多分無理で、町内会の年長さんたちが出ているのであれば、なかなか実効性がないとしたら、横のつながりだとか、本当に活動している団体、まちづくり団体と連携をしながらやっていくということがあると思う。

例えば僕はグリーンボードという活動をやっているが、グリーンボードって本当に各町内会に行っ  
てゴミ拾いをやれば、もしかしたら安否確認になるかもしれない。出てきませんかと言って。そして街がきれいになる。そういう両方を目的としたような取組をやっているところと、うまくつながっていくことも考えられるんじゃないか。そういう串刺しするような人たちがいるので、うまく活用できたらいいと思った。

3つ目が、保育サービスの関係。ぜひ都心部で何かをやりたい。子育て支援とか、託児とか実証実験的に街なかで何回かやったことがあるが、非常に求められているというのを感じているので、それを具体的にどうやったらいいかというのを教えてほしい。

最後だが、アメリカかどこかの取組で、最近インターネットを活用した取組でおもしろいと思ったのが、例えば今、これだけ雪がひどいと、消火栓が雪に埋もれてしまっているところがあったりして、本当に火事があったときにどうするのという話がある。先ほどのバス停のところの雪もそうだが、それを例えば僕が、消火栓を掘り起こしたら、インターネット上のマップで「服部」とつけて、インターネット上では僕の消火栓になるらしい。そうやって地域の活動をうまく促進するような仕掛けがあると思う。そういう今の時代に合ったかたちと、そういう活動に参加できるんだという気軽さみたいなものが、何か重々しくいろいろ全部やって、コミュニティをどうしようかと考えるよりも、次のステップに進めるのではないかな。今の時代にあった仕組みというのがあると思う。

#### 【杉岡部会長】

子ども企画課も来ているので、子どもを介した地域活性化というのが資料5-9にあったが、最近子どもをもっと勉強させろという話が多いなかで、地域活性化というのも大変だと思うが、その辺の検討されていることを聞きたい。

#### 【横井子ども企画課長】

資料の中にもある児童会館が104館あるが、一部老朽化を迎えていて、建て替えをしなければなら  
ないというときに、まちづくりセンターと児童会館と一緒に学校に入っていけば、地域の中で子ども  
を中心とした、子どもに関わる人たちのネットワークができるのではないかと考えている。そこに行  
き交う方たちは関係しているわけですから。それから子どもが地域と関わるという意味では、児童会  
館が地域や町内会と連携してやっているが、なかなか児童会館だけではつながりが恒常的にならない  
部分があり、学校とのつながりの中で、地域との連携の中で、子どもたちに関わる人たちのネットワ  
ーク化していく。そこに行くことによって、日常的な出会いがあり、必要なつながりを実感できる  
という関係ができればいいと考えている。

それから、プレイパークとか、地域の中で子どもたちが創意工夫をすることを大人たちが傍から支

援する、具体的には公園を自由に使ってみようという事業ももちろんある。地域と子どもとの関わりはやはり大事だと思うので、ありとあらゆる機会を通じてやっていきたい。

また、若者の関係については、若者支援総合センターと若者活動センターというものがあり、対象は15歳から39歳までと、以前の勤労青少年ホームと言われていた時代よりは広がっている。課題、困難を抱える若者に焦点を当てた事業として「伴走型支援」を試行する。なかなか引きこもっている子ども、若い人が出てくるのは難しいとは思いますが、伴走型でそこにうまくアプローチできる人をどうつないでいくか、見つけていくかということも、若者支援総合センターの大きな課題として、具体的に検討している。

**【杉岡部会長】**

40歳までは若者だということになるのか。

**【横井子ども企画課長】**

引きこもった状況の若者に多少限定している。果たしてこれは子ども未来局なのか保健福祉局なのか、教育委員会の関わりでは学校を卒業しているけれども、全市的な取組、総合的な取組をしていかなければだめだということだと思う。

**【杉岡部会長】**

本日、出された意見について、事務局でいろいろ調整していただき、修正作業をお願いしたい。最後に事務局から説明をお願いしたい。

**【浅村計画担当課長】**

本日、いただいた様々なご意見を踏まえ、事務局において修正を行いたい。修正した内容については、次回の審議会において提出したい。

**【杉岡部会長】**

これで地域・コミュニティ部会を終了したい。

以上